

主 要 施 策 の 成 果 説 明 書

一 般 会 計

款	総務費	項	総務管理費			
事業名	新庁舎整備事業					
施策の大綱名	行財政改革の推進と市民サービスの向上					
決算額	198,065千円	財源内訳	国県支出金等	145,491千円	一般財源	52,574千円

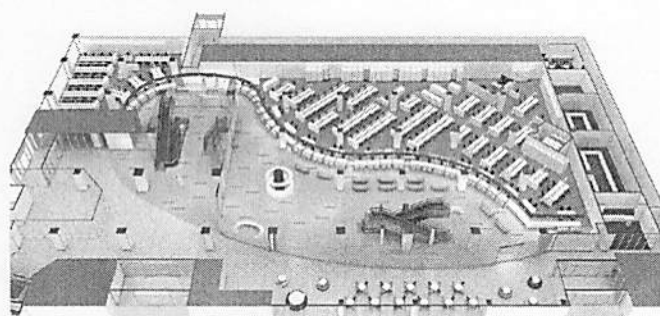
【事業の概要】

■新庁舎整備基本実施設計

委託料

120,750千円

平成24年度に策定した土浦市新庁舎整備基本構想・基本計画に基づき、新庁舎のレイアウトや機能などの基本的な事項を決定し、図面や仕様を作成する基本設計をまとめました。さらに、基本設計に基づき、工事の実施に必要な詳細事項を定める実施設計を行いました。



1階レイアウト



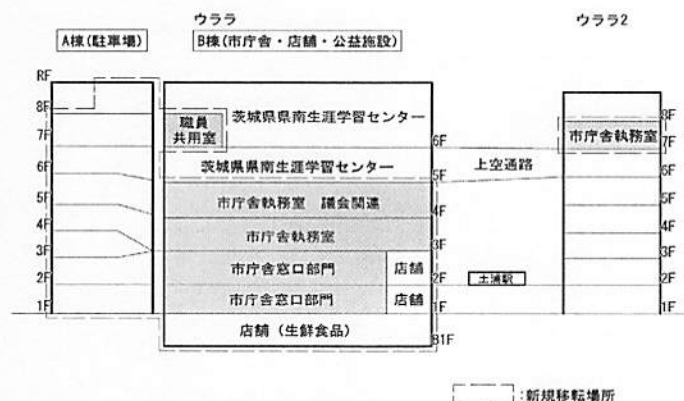
新庁舎の外観と大屋根の設置イメージ

■ウララ広場大屋根設置実施設計

委託料

20,370千円

新庁舎の整備と併せて、帰宅困難者の一時避難や救援物資の受入れができる防災拠点としての機能や、市民も気軽に利用できる多目的な広場空間として活用もできる大屋根の設置工事に向けた基本実施設計を行いました。



新庁舎建物の階層図

■市庁舎商業施設調査検討業務

委託料

1,709千円

庁舎地下1階への商業施設導入に当たり、現況及び事業者へのヒアリングによる基礎調査を実施しました。その結果を基に、地下に出店する事業者を選定し契約しました。

■市庁舎整備環境調査委託及び管理組合負担金等

55,236千円

【事業の成果】

現在の庁舎の課題となっている施設の老朽化、狭あい化及び分散化に対応するとともに、市民サービスのなお一層の向上を図ることを目的とした新庁舎の早期整備に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費		
事業名	公共施設跡地活用検討調査事業				
施策の大綱名	行財政改革の推進と市民サービスの向上				
決算額	2,405千円	財源内訳	国県支出金等	一般財源	2,405千円

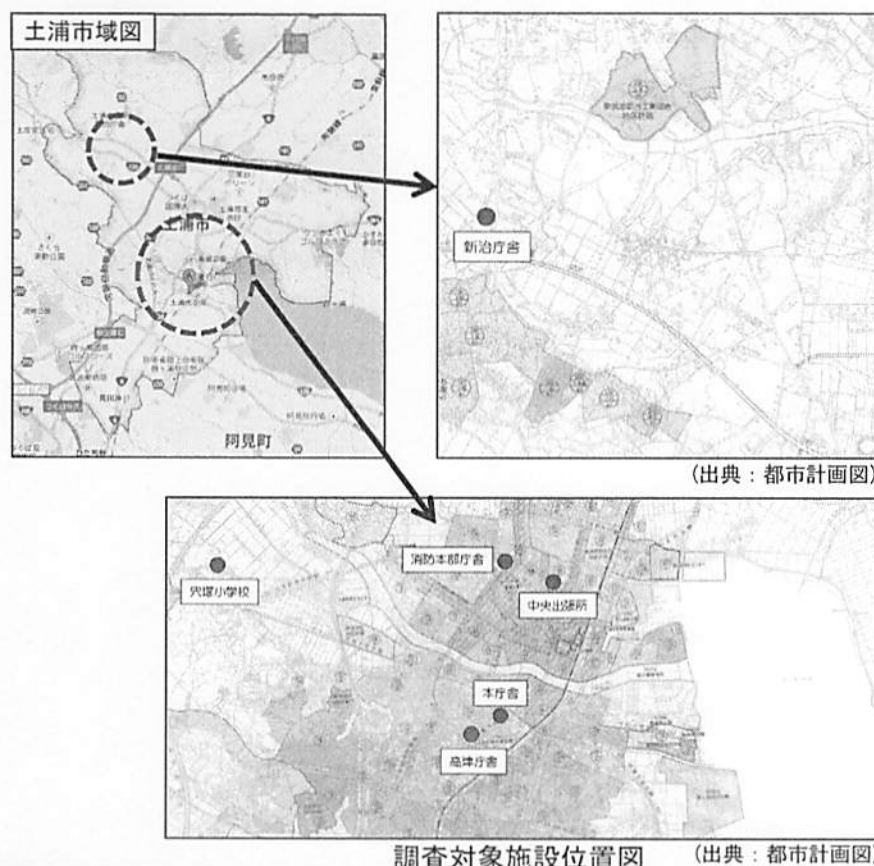
【事業の概要】

本庁舎の移転及び穴塚小学校の統合により発生する6か所の公共施設跡地の利活用について、対象となる公共施設及び土地の有効活用を図るための基礎調査として、対象施設に関する上位計画、法規制、施設の現状、地価、周辺地域の施設等について課題を整理しました。さらに、庁内及び市内不動産業者に跡地の利活用についてアンケート調査を実施し、跡地の利活用の方向性、想定される導入機能や活用に向けての課題を整理しました。

〔対象施設の所在地及び公簿地籍・用途地域〕

(単位：㎡)

調査対象施設及び用地	所在	公簿地籍	用途地域
①本庁舎・公用車駐車場 (沼知駐車場)	本 庁 舎:下高津一丁目520番地1 公用車駐車場:下高津一丁目557番地1	17,821.75 1,087.75	第1種中高層 住居専用地域
②高津庁舎	下高津二丁目760番地2	2,168.65	〃
③中央出張所	川口一丁目4606番地1	618.34	商 業 地 域
④新治療舎	藤沢970番地	5,715.00	市街化調整区域
⑤消防本部庁舎	文京町3番地9	1,415.66	第2種住居地域
⑥穴塚小学校	穴塚1207番地1	10,050.00	市街化調整区域



【事業の成果】

平成26年度の利活用方針及び具体的な活用法を定めるための、外部委員会の審議の基礎資料を策定しました。

款	総務費	項	総務管理費
事業名	ジオパーク推進事業		
施策の大綱名	産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
決算額	311千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 311千円

【事業の概要】

筑波山や霞ヶ浦の周辺地域は、地層や地質、水辺環境などの豊富な自然資源に恵まれ、これらに育まれた歴史的、文化的資源が数多く点在しています。

このような地域のさまざまな資源に「ジオパーク」という視点から光を当て、維持・保全するとともに、その価値を高めながら観光や教育などに活用し、筑波山地域と霞ヶ浦のブランド力の向上と地域の活性化につなげるため、周辺自治体と研究機関などで筑波山地域ジオパーク推進協議会を立ち上げ、広域的な取組を開始しました。

《ジオパークとは》

ジオ（大地、地球）とパーク（公園）からできた言葉で、大地の成り立ち、地形や地質をテーマに、地域全体の自然環境、歴史、文化、暮らしなどを展示物とみなした「大地の公園」のことです。現在33地域が日本ジオパークに認定され、そのうち6地域が世界ジオパークにも認定されています。

《筑波山地域ジオパーク構想の概要》

・エリア

笠間市、石岡市、つくば市、桜川市、かすみがうら市、土浦市の6市域を合わせた範囲

・メインテーマ

「紫峰と霞ヶ浦のジオが紡ぐ悠久の歴史と未来へ引き継がれる人々の暮らし」

・概要

この地域のシンボルでもある「筑波山」と「霞ヶ浦」の地質・地形的特徴と人々との関わりを紹介する。

《これまでの経緯と今後の予定》

平成25年7月25日 筑波山地域ジオパーク推進協議会に加入
平成26年4月 日本ジオパーク認定申請地域の審査開始



審査期間約5か月

平成26年8月末 審査結果発表

《事業費》

- ・負担金 260千円（均等割40千円、人口割220千円）
- ・印刷製本費 51千円（土浦市内のジオサイトパネル作成費用）



エリア図



産業祭でのパネル展の様子

【事業の成果】

協議会加入後、広報紙での「筑波山地域ジオパーク構想」について記事を掲載したほか、産業祭でのジオパークパネル展開催などの周知活動を行ったことにより、ジオパークに興味・関心を持つ市民が増えています。

現在は、平成26年度中の認定を目指して活動を進めていますが、今後は、講演会の開催やツアーの実施により、市民の皆さまにジオパークをより深く知っていただくとともに、観光客の増加を図るため、構成自治体及び研究機関と連携し、魅力あるイベントの開催や周知方法について検討していきます。

款	総務費	項	総務管理費
事業名	地域公民館整備事業		
施策の大綱名	市民と行政が一体となった協働のまちづくり		
決算額	16,250千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 16,250千円

【事業の概要】

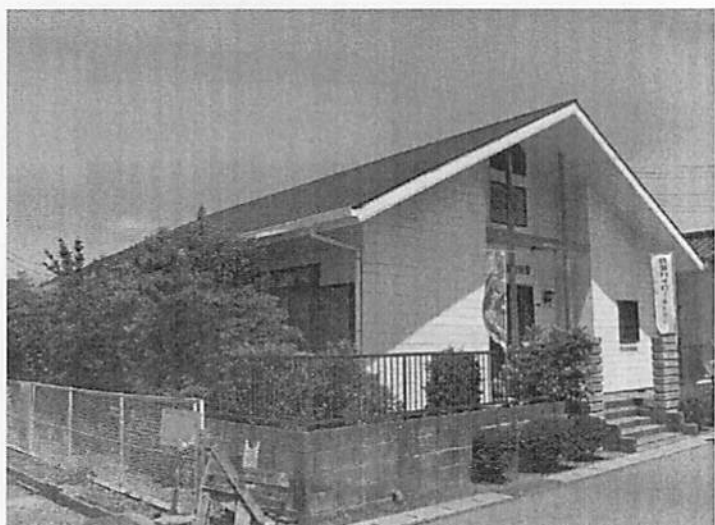
地域住民の連帯感やコミュニティ意識の高揚を図るため、地域コミュニティ活動の拠点となる地域公民館の新築、修繕等に対して補助を行いました。

(単位：千円)

町内会名	補助対象内容	補助金額
真鍋一丁目町内会	真鍋一丁目公民館新築及び用地取得	14,750
真鍋三丁目町内会	真鍋三丁目公民館修繕	1,500
合計		16,250



名 称：真鍋一丁目公民館
(新築及び用地取得)
所 在 地：真鍋一丁目9番8号
構 造：木造2階建て
延床面積：138.36㎡
用地面積：111.35㎡



名 称：真鍋三丁目公民館
(修繕)
所 在 地：真鍋三丁目6番22号
構 造：木造平屋建て
修繕箇所：屋根の洗浄及び塗装
基礎部分の亀裂補修及び補強
床下束補強金具取付け
台所床張り替え
内装クロス張り替え

【事業の成果】

地域コミュニティ施設の整備により、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され、更なる地域コミュニティの活性化が期待されます。

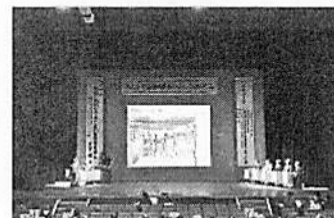
款	総務費	項	総務管理費		
事業名	協働のまちづくり推進事業				
施策の大綱名	市民と行政が一体となった協働のまちづくり				
決算額	2,433千円	財源内訳	国県支出金等	一般財源	2,433千円

【事業の概要】

「協働のまちづくり」を推進するため、市民の自治意識を高めるとともに、様々な「協働の担い手」への支援と連携を図るべく、各種事業を実施しました。

◎みんなで協働のまちづくりシンポジウム

- ・期日 平成26年1月25日（土） 午後1時30分～4時
- ・会場 土浦市民会館大ホール&ロビー
- ・入場者数 400人
- ・テーマ 『地域が育む子どもたち』
～子どもたちの明るい未来のために～



シンポジウム

・内容

- ①基調講演 講師 木下 勇氏（千葉大学大学院園芸学研究科教授）
演題 「地域の関わりで子どもの自主性を育む」
- ②パネルトーク
- ③ポスターセッション（地区市民委員会、ボランティア団体、NPO法人など23団体がポスターにより、地域で行う協働の取組を紹介）

◎協働のまちづくりワークショップ

- ・期間 平成25年7月20日～平成25年12月7日 全10回 1回3時間
- ・会場 市役所本庁舎会議室
- ・参加人数 延べ128人
- ・内容 地域の課題を共有し、その課題解決方法について参加者自らが考え、解決に向けた具体的な活動を始めました。



ワークショップでの企画

◎協働の担い手への支援

(1) NPO法人立ち上げセミナー

- ・期日 平成26年2月13日、20日、27日、3月6日 1回2時間
- ・会場 市役所本庁舎会議室
- ・参加人数 延べ57人
- ・内容 実際に活動している団体を迎え、NPO法人設立までに考えること、準備することなどポイントを学びました。



「こらぼの」ホームページ

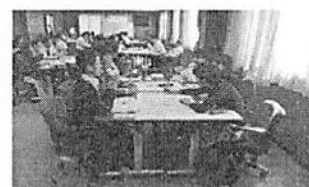
(2) 市民活動情報サイト「こらぼの」管理運営

市民活動への参加の機会を広げ、市民活動の活性化を図ることを目的に開設したサイトをより見やすく、多くの団体が利用できるよう平成25年8月にリニューアルしました。

- ・登録団体数 73団体（平成26年3月31日現在）

◎市職員研修の実施

- ・期日 平成25年10月30日、11月19日 1回7時間
- ・会場 市役所本庁舎会議室
- ・受講者 係長以上 91人
- ・内容 協働についての講義、ワークショップ演習



職員研修

【事業の成果】

シンポジウムやワークショップ、NPOセミナーなどの事業により、市民と行政の協働によるまちづくりの意識を高めることができました。また、市民活動情報サイト「こらぼの」をリニューアルすることで、様々な分野の市民活動をPRできる環境を整えました。また、職員研修では、職員の協働に対する意識改革・理解を深めることができました。

款	総務費	項	総務管理費
事業名	多文化共生推進プラン策定事業		
施策の大綱名	市民と行政が一体となった協働のまちづくり		
決算額	2,728千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 2,728千円

【事業の概要】

異なる文化的な背景を持つ外国人市民と日本人市民が、同じ土浦市民として互いに尊重し、共に支え合いながら暮らして行けるまちづくりの指針とするため、平成25年度と平成26年度の2か年で多文化共生推進プランを策定します。

＜事業内容＞

◆基礎調査

- ①日本人市民意識調査：本市に居住している満20歳以上の男女3,000人を対象
(外国人に関する意識や外国人市民との共生についての意見を日本人市民からアンケート)

配布人数	郵送戻等	対象者数	回答者数	回収率
3,000人	36人	2,964人	1,122人	37.9%

- ②外国人市民等実態調査：本市に居住し、又は勤務している満18歳以上の男女を対象
(外国人の現状や意見等を外国人市民からアンケート)

調査対象者	対象者数	回答者数	回収率
事業所等の従事者	599人	342人	61.2%
小中学校・保育所の保護者	213人	118人	55.4%
その他（日本語教室、イベント等参加者）	78人	51人	65.4%
合 計	850人	511人	60.1%

- ③地域における外国人市民に関するアンケート：市内172町内会を対象
(外国人世帯の加入状況や地域行事への参加状況、外国人市民に関する意見を町内会からアンケート)

対象町内会数	回答町内会数	回収率
172	170	98.8%

- ◆多文化共生推進プラン幹事会の開催（2回）
- ◆多文化共生推進プラン策定委員会の開催（2回）
- ◆多文化共生推進プラン調査実施報告書の作成



平成25年11月に開催された土浦カレーフェスティバル会場で行った外国人市民等実態調査（ヒアリング調査）の様子

【事業の成果】

外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らせる多文化共生の社会づくりを推進することは、誰もが暮らしやすい、豊かで活力に満ちた魅力ある地域づくりにつながります。

今回実施した日本人市民意識調査、外国人市民等実態調査及び地域における外国人市民に関するアンケートにより、平成26年度に策定する予定の多文化共生推進プランの基礎資料となる貴重なデータを得ることができました。

款	総務費	項	総務管理費
事業名	青色防犯回転灯設置費補助事業		
施策の大綱名	市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり		
決算額	262千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 262千円

【事業の概要】

「安心して安全に暮らせるまちづくり」を実現するため、土浦市青色防犯パトロール団体に登録をした団体が防犯パトロールを実施する際に使用する車両に青色防犯回転灯を設置する費用等を補助しました。

※補助金限度額：車両1台につき20千円(1団体につき上限5台)

※補助対象額：青色防犯回転灯の購入費及び設置に係る費用



青色防犯回転灯



設置車両

《平成25年度実績》

- ・ 補助申請団体 5団体
- ・ 補助金交付台数 16台
- ・ 補助金交付額 262千円

(単位：台、千円)

団 体 名	補助金 交付台数	補助金交付額
土浦市防犯連絡協議会田村分会	5	62
中高津自警団青色防犯パトロール隊	2	37
おおつ野防犯パトロール隊	3	60
荒川沖青色防犯パトロール隊	4	69
大岩田二区防犯パトロール隊	2	34
合 計	16	262

【事業の成果】

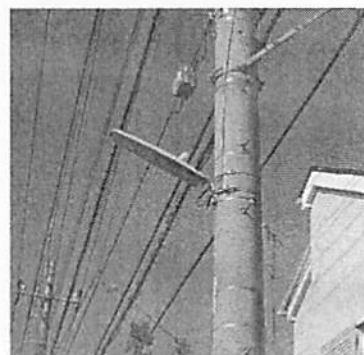
青色防犯回転灯設置車両の充実により、防犯パトロールが強化され、「安心安全なまちづくり」に寄与しました。

款	総務費	項	総務管理費
事業名	防犯灯電気料金補助事業		
施策の大綱名	市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり		
決算額	31,048千円	財源内訳	国県支出金等 一般財源 31,048千円

【事業の概要】

「安心して安全な明るいまちづくり」の推進を図るため、また、町内会の電気料金負担を軽減するために町内会が管理する防犯灯の電気料金について年間7か月分の補助をしていました。

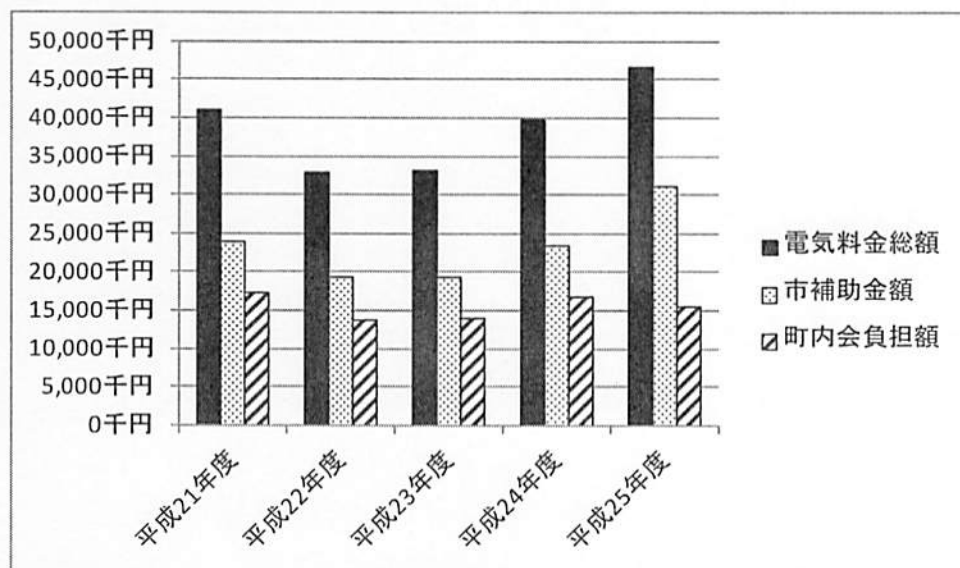
しかし、原発事故以降の電気料金の高騰により町内会の負担が大きくなっていったため、平成25年度から年間8か月分の補助に増額することで、町内会の負担を軽減しました。



電柱設置の防犯灯

《平成25年度の防犯灯電気料金》

■電気料金総額	46,592千円	〔前年比 約17%増(6,792千円の増加)〕
<内訳>		
・市補助金額	31,048千円	〔前年比 約34%増(7,832千円の増加)〕
・町内会負担額	15,544千円	〔前年比 約6%減(1,040千円の減少)〕



防犯灯電気料金の推移

《防犯灯設置数の推移》

(単位: 基)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
防犯灯設置数	12,781	12,989	13,208	13,357	13,500
増加数	194	208	219	149	143

【事業の成果】

電気料金補助金の増額により町内会の負担が軽減されたため、電気料金が高騰する状況の中、新規設置の防犯灯も前年とほぼ同等の数が確保され、安心して安全な明るいまちづくりの推進に寄与しました。

款	総務費	項	総務管理費
事業名	路面標示新設事業		
施策の大綱名	市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり		
決算額	3,770千円	財源内訳	国県支出金等 2,073千円 一般財源 1,697千円

【事業の概要】

平成24年7月～平成24年8月にかけて実施した市内小学校の通学路緊急合同点検の結果に基づき、児童の安心安全な通学路を整備するため、路面標示の新設等を行いました。

- (1) 設置校数 13校
(2) 文字設置箇所 58か所

《平成25年度設置状況一覧》

(単位：箇所)

場所	標示内容	数量	場所	標示内容	数量
土浦小学校周辺	文字（学童注意）	2	中村小学校周辺	文字（通学路注意）	5
	カラー舗装			文字（学童注意減速）	6
	区画線		土浦第二小学校周辺	文字（通学路注意）	3
下高津小学校周辺	文字（通学路注意）	5		文字（横断歩道注意）	1
	文字（学童注意減速）	4		文字（学童注意）	1
東小学校周辺	文字（通学路注意）	1	神立小学校周辺	文字（通学路注意）	1
	文字（スピード落せ）	1		文字（学童注意）	1
	文字（学童注意）	2	乙戸小学校周辺	文字（横断歩道注意）	1
大岩田小学校周辺	文字（通学路注意）	2		文字（通学路注意）	5
	文字（通学路注意）	1		文字（スピード落せ）	1
真鍋小学校周辺	文字（スピード落せ）	1	菅谷小学校周辺	文字（学童注意減速）	1
	文字（学童注意減速）	1		文字（通学路注意）	5
	文字（学童注意）	1	上大津西小学校周辺	文字（通学路注意）	2
都和小学校周辺	文字（通学路注意）	1	都和南小学校周辺	文字（学童注意）	1
	文字（横断歩道注意）	2			



土浦小学校周辺



土浦第二小学校周辺

【事業の成果】

児童が利用する通学路に、運転者に注意喚起を促す路面標示等を行いました。これにより、交通事故の発生抑止が図られ、安心して安全な交通環境の整備に寄与しました。

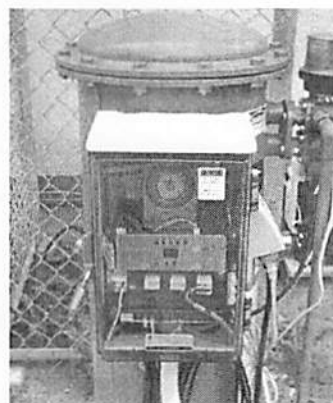
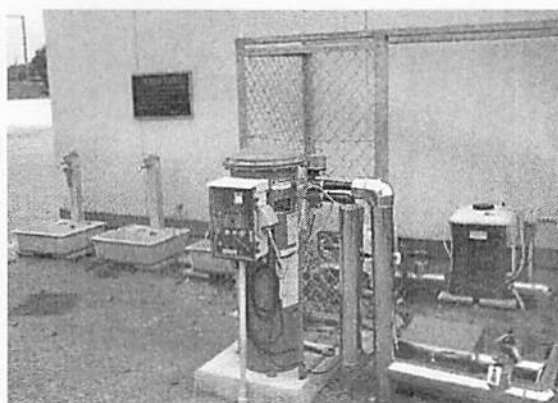
款	総務費	項	総務管理費
事業名	地域防災対策整備事業		
施策の大綱名	市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり		
決算額	6,495千円	財源内訳	国県支出金等 982千円 一般財源 5,513千円

【事業の概要】

小中学校にテレビアンテナや防災井戸へ水質浄化装置を設置するとともに、ペットボトル飲料水を追加配備し、災害時における避難所機能の強化・充実を図りました。

■防災用井戸水処理装置設置

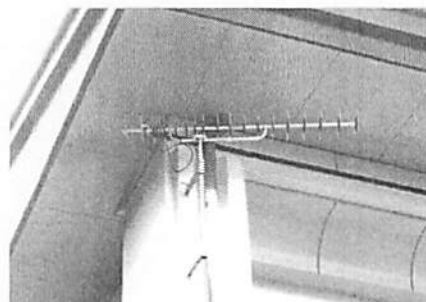
土浦第四中学校、土浦第五中学校、土浦第六中学校及び都和中学校に大型の井戸水浄水装置を設置しました。



防災用井戸水処理装置

■地上デジタルテレビ対応高性能アンテナ設置

災害時の避難所となる全小中学校28校の体育館に、非常時における的確な情報収集を目的とした地上デジタルテレビ対応のアンテナを設置しました。



地上デジタルテレビ対応高性能アンテナ

■ペットボトル飲料水の追加配備

ペットボトル飲料水7,800ℓ（5,200本）を購入しました。市内各小学校に360ℓを追加で配備し、計480ℓを備蓄しています（ただし、都和南小を除く。）。

なお、ペットボトル飲料水については、メーカー提供分を含めると、市全体では平成26年3月末現在で、約15,000ℓ備蓄しています。

[平成25年度事業費]

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
工事請負費	1,575	防災用井戸水処理装置設置工事
	3,938	避難所テレビアンテナ設置工事
需用費	982	防災備蓄ペットボトル飲料水の購入
合 計	6,495	

※財源として、市町村復興まちづくり支援事業費交付金を活用しています。

【事業の成果】

テレビアンテナの設置により、的確な情報収集はもとより、報道機関との連携により避難所相互の映像による情報の共有が可能となりました。また、井戸水浄水装置の設置により、より安全な飲料水の供給の安定が確保されるとともに、追加で配備したペットボトル飲料と合わせて、断水時における給水体制が一段と向上しました。

款	総務費	項	総務管理費
事業名	耐震性貯水槽整備事業		
施策の大綱名	市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり		
決算額	65,200千円	財源内訳	国県支出金等 65,200千円 一般財源

【事業の概要】

災害時の断水に備え、容量100tの飲料水兼用耐震性貯水槽を土浦第二中学校に整備しました。

■整備貯水槽の概要

設置場所：土浦第二中学校グラウンド（プール東側）

仕様：鋼製 100 t 型，直径約3m×長さ約15m

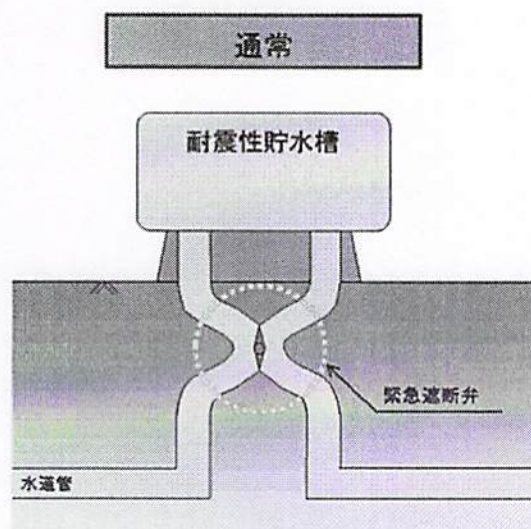
竣工：平成25年9月

【平成25年度事業費】

(単位：千円)

区 分	事業費	概 要
旅費	100	飲料水兼用貯水槽工事に伴う工場材料検査立会い
委託料	1,050	耐震性貯水槽整備工事監理委託
工事請負費	64,050	耐震性貯水槽施設整備工事
合 計	65,200	

※財源として、市町村復興まちづくり支援事業費交付金を活用しています。



耐震性貯水槽の構造



飲料水兼用耐震性貯水槽の設置状況

平常時は、水道水が流動しているいわば太い水道管であり、異常を感知すると、緊急遮断弁が閉まり、水を貯留する仕組みです。

【事業の成果】

耐震性貯水槽の整備により、災害時における断水に際しての給水体制が著しく向上し、地域防災力の向上が図られました。

なお、今回設置した貯水槽と同様の100 t 型飲料水兼用耐震性貯水槽については、市内では、他に土浦第一中学校、土浦第三中学校、都和南小学校及び霞ヶ浦総合公園（茨城県で整備）の5か所に設置されています。

款	民生費	項	社会福祉費
事業名	障害者虐待防止センター設置事業		
施策の大綱名	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり		
決算額	8,475千円	財源内訳	国県支出金等 262千円 一般財源 8,213千円

【事業の概要】

障害者の虐待の防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律に基づき、平成25年4月から社会福祉法人土浦市社会福祉協議会に委託して、障害者虐待防止センターを設置しました。同センターにおきまして、虐待防止や虐待を受けた障害者の保護のための相談・指導及び助言を行っています。

○実施体制

障害者虐待に係る24時間、365日体制の相談窓口を設置するとともに、障害者支援施設等に居室の確保を行い、緊急一時保護を要する虐待が発生した場合には、虐待を受けた障害者の受入れの支援を行います。

なお、本市及び土浦市社会福祉協議会のホームページ等で、障害者虐待防止センターを紹介するとともに、虐待防止センターのパンフレット及びポケットティッシュを作成し、配布することにより、市民や障害者支援施設等に周知しています。



障害者虐待防止センターパンフレット

○25年度実績等

(単位：件)

窓口・電話等受付件数	24
------------	----

受付内容	
身体的虐待	1
性的虐待	0
ネグレクト（放置による虐待）	0
経済的虐待	0
その他	23

【事業の成果】

平成25年度は、障害者の虐待が1件発生し、関係機関の連携の下、被虐待障害者の保護等を速やかに行い、危険な状態に陥ることを未然に防ぐことができました。

今後も、障害者支援施設や市民の皆様には障害者虐待防止センターや障害者虐待について、理解を深めていただくとともに、障害者虐待の早期発見ができるよう、継続して周知していきます。

款	民生費	項	児童福祉費				
事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業						
施策の大綱名	保健・福祉サービスの充実した、人々のあたたかいふれあいのあるまちづくり						
決算額	1,785千円	財源内訳	国県支出金等	1,477千円	一般財源		308千円

【事業の概要】

子ども・子育て支援法に基づく「土浦市子ども・子育て支援事業計画」の策定に当たり、子育て当事者や幼児教育・保育関係者で構成される土浦市子ども・子育て会議を設置しました。

さらに、子育てに関する市民の生活実態や幼児教育、保育、子育て支援に関する要望、意見等を把握するため、ニーズ調査を実施しました。

〔ニーズ調査の概要〕

調査期間 平成25年11月 1日（金）～平成25年11月20日（水）

調査対象者

- ・就学前児童（0～2歳）の保護者 1,000人
- ・就学前児童（3～5歳）の保護者 1,000人
- ・小学生の保護者 1,000人

回収状況 (単位：通、%)

区 分	配布数	回収数	回収率
就学前児童の保護者	2,000	903	45.1
小学生の保護者	1,000	431	43.1
計	3,000	1,334	44.5

子ども・子育て会議開催状況

第1回会議 平成25年 8月27日（火）
第2回会議 平成25年10月 7日（月）
第3回会議 平成26年 1月23日（木）



第3回子ども・子育て会議の様子

【事業の成果】

土浦市子ども・子育て支援事業計画の策定に当たり、認定こども園・幼稚園・保育所や地域子ども・子育て支援事業の利用希望ニーズ量等を調査しました。調査の結果、地域の実情や要望など、次年度に行う計画策定のための基礎データをまとめることができました。また、土浦市子ども・子育て会議を開催し、子育て当事者や幼児教育・保育関係者から様々な意見を聴くことができました。